



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日訂正
平成23年4月28日

上場会社名 長瀬産業株式会社
コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 長瀬 洋
(氏名) 古川 方理
TEL 03-3665-3103
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	660,213	9.3	18,732	42.7	20,625	40.2	12,823	70.1
22年3月期	603,949	△15.6	13,128	4.8	14,712	12.7	7,537	29.8

(注) 包括利益 23年3月期 9,191百万円 (58.3%) 22年3月期 15,755百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	99.76	—	6.5	5.5	2.8
22年3月期	58.64	—	4.0	4.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 300百万円 22年3月期 291百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	375,336	209,316	53.7	1,568.04
22年3月期	368,088	202,753	53.1	1,519.61

(参考) 自己資本 23年3月期 201,516百万円 22年3月期 195,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,997	△9,147	3,564	47,202
22年3月期	27,875	△9,438	△11,753	42,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,057	27.3	1.1
23年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	2,827	22.1	1.4
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	△4.9	7,700	△26.9	8,500	△25.2	5,400	△21.2	42.02
通期	660,000	△0.0	18,000	△3.9	19,000	△7.9	12,000	△6.4	93.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Sofix Corporation 、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	138,408,285 株	22年3月期	138,408,285 株
23年3月期	9,893,808 株	22年3月期	9,859,357 株
23年3月期	128,535,317 株	22年3月期	128,553,733 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから7ページの「1.経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
決算概要(連結)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当期における日本経済は、大幅な円高の影響があったものの、政府の景気対策や、海外経済の回復などを背景に堅調に推移しました。しかし、3月に発生した東日本大震災は、被災地への直接的な影響に留まらず、サプライチェーンを通じて国内、海外の製造業に大きな影響を及ぼしております。

このような状況のもと、国内販売は3,893億7千万円（前年比8.0%増）、海外販売が2,708億3千万円（同11.2%増）となり、売上高は6,602億1千万円（同9.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は187億3千万円（同42.7%増）、経常利益は206億2千万円（同40.2%増）、当期純利益は128億2千万円（同70.1%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響により、製造子会社一社で工場の災害復旧費用2千万円が発生しましたが、影響額が軽微であるため営業費用として計上しております。また、3月末の段階では当該子会社も通常営業に復しております。

②セグメント別の概況

【化成品】 売上高 : 2,532億9千万円 前年比6.8%増

化成品につきましては、化成品業界全体の需要が堅調に推移したことにより、国内での販売が増加したほか、海外では北東アジアでの売上が減少したものの、東南アジア・欧州での売上が増加し、全体としては売上が増加しました。

- ・染料・顔料、デジタル印刷材料、機能性色素など「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤および感熱記録用原料は前年並みとなりましたが、プリンターのインク原料、ディスプレイ関連の機能性色素、導電性ポリマーの販売増加などにより、事業全体として売上が増加しました。
- ・ナフサ由来の汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い商品を取り扱う機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の海外向け販売が好調に推移しました。また、自動車業界を中心にウレタン原料や塗料原料等も販売が増加し、事業全体として売上が増加しました。
- ・界面活性剤・工業用油剤、有機合成原料、フッ素関連・半導体業界向け封止剤原料などを幅広く取扱うスペシャリティケミカル事業は総じて好調に推移しました。また、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)製品の販売は、液晶関連用途向けなどを中心に増加しました。

【合成樹脂】 売上高 : 2,221億円 前年比15.3%増

合成樹脂につきましては、北東アジアおよび東南アジアでの売上が好調に推移し、欧米および国内での販売も拡大したため、全体として売上が増加しました。

- ・OA・家電用途関連の事業は、国内販売において、期中に一部で在庫調整があったものの堅調に推移しました。また、樹脂原材料ならびに成形機を中心とする中国向け輸出も増加した結果、事業全体として売上が増加しました。
- ・自動車関連の事業は、国内においては政府の優遇措置(エコカー補助金制度等)を受けた生産台数の増加を背景に関連商材の販売が堅調に推移し、優遇措置打ち切り後も販売への影響は軽微でした。また、海外においても北東アジア、東南アジアでの自動車生産台数の好調維持、北米での生産台数の復調傾向を背景に増加しました。その結果、事業全体として売上が増加しました。
- ・機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、液晶テレビ・電源コネクタ向け機能性フィルム(熱絶縁シート)、携帯電話向け反射防止シートの販売が減少し、液晶用偏光フィルム精密検査装置の販売が拡大したものの、事業全体としては売上が微減となりました。

【電子】 売上高 : 1,336億4千万円 前年比13.6%増

電子につきましては、液晶、半導体、タッチパネル、スマートフォンなどの需要増を受け好調に推移しました。地域別では東南アジアでの売上は減少しましたが、国内、北東アジア、欧米地域での売上は増加しました。

- ・電子化学品事業は、ナガセケムテックス(株)等のグループ製品を中心に好調に推移しました。変性エポキシ関連は重電関連の需要の回復、スマートフォンを中心とした携帯電話向けが非常に好調となり売上を大きく伸ばしました。液晶製造用薬液関連も新規ビジネスの立ち上がりもあり売上が大幅に伸長し、その結果、事業全体として売上が増加しました。
- ・電子資材事業は、半導体関連のシリコンウエハー加工、ハードディスク関連などに使用される精密研磨関連部材はほぼ前年度並みとなりました。液晶ディスプレイ関連では、光学フィルム関連の売上は堅調に推移、タッチパネル関連部材は大きく伸長しました。海外では液晶パネルの薄型化ビジネスが大きく伸長し、事業全体として売上が大幅に増加しました。

【ライフサイエンス】 売上高 : 502億円4千万円 前年比9.5%減

ライフサイエンスにつきましては、ファインケミカル事業は、医薬品原料・中間体関連および農薬原料関連が減少、生活資材関連が微減となりました。化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業の売上も微減となり、全体として売上が減少しました。

- ・ファインケミカル事業は、医薬品の製造を行うナガセ医薬品(株)の自社製品販売がほぼ前年度並みとなりましたが、医薬品原料・中間体関連では既存品の落ち込みや開発品の遅れなどにより売上が減少しました。また、酵素および発酵生産物関連では、ナガセケムテックス(株)製品の販売が微増となりましたが、事業全体としては売上が減少しました。
- ・化粧品・健康食品を取扱うビューティケア製品事業は、健康食品関連の新製品の販売が好調でしたが、化粧品関連は新製品発売前の買い控えの影響などにより販売が伸び悩み、事業全体としては売上が微減となりました。

【その他】 売上高 : 9億3千万円 前年比16.7%減

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	660,000	18,000	19,000	12,000
平成23年3月期	660,213	18,732	20,625	12,823
増減率	△0.0%	△3.9%	△7.9%	△6.4%

①次期における業績全般の見通し

次期の経済環境は、海外では、中国など新興国を中心としたアジア、欧米等いずれも経済成長が持続すると想定されます。しかし、東日本大震災により、主要原材料や中核部品の供給に影響が出ており、最終製品の生産が通常に戻るにはある程度時間がかかる可能性があります。

このような経済環境のもと、次期業績につきましては、連結売上高6,600億円（前年比横ばい）、営業利益180億円（同3.9%減）、経常利益190億円（同7.9%減）、当期純利益120億円（同6.4%減）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=83円を想定し作成しております。

②次期におけるセグメント別の見通し

化成品につきましては、海外の継続的な需要に加え、国内も下期以降の需要回復を見込み、売上高2,700億円と1.8%増加する見込みです。合成樹脂につきましては、海外のOA・家電業界向けの需要増加が見込まれるものの、日本製部品供給問題を背景とした国内外での自動車の生産台数減少の影響から、売上高2,150億円と3.2%減少する見込みです。電子につきましては、半導体および中小型を中心とする液晶業界の需要増加を見込み、売上高1,240億円と1.9%増加する見込みです。ライフサイエンスにつきましては、引き続き自社グループ製品の開発・拡販に注力するものの売上高500億円と0.5%減少する見込みです。

なお、次期より、従来「電子」セグメントとしていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを、より一層のシナジーの創出を狙いとして「化成品」セグメントに区分変更いたします。次期におけるセグメント別の見通しの「化成品」および「電子」における対前年増減は、当期より区分変更した場合の数値であり、当期における当該ビジネスの売上高は120億円であります。

また、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、東日本大震災の影響による国内での企業の生産活動や復興状況、海外の景気動向、為替動向などにより異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

総資産は、投資有価証券の売却および株価の下落に伴う時価評価額の減少等がありましたが、売上の増加に伴う棚卸資産の増加および手元流動性を厚くしたことによる現預金の増加等により、前期末比72億4千万円増加の3,753億3千万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等がありましたが、運転資金の増加等に伴う短期借入金の増加により、前期末比6億8千万円増加の1,660億2千万円となりました。

純資産は、円高の進行に伴い為替換算調整勘定の悪化等がありましたが、利益剰余金の増加等により前期末比65億6千万円増加の2,093億1千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の53.1%から0.6ポイント上昇し、53.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加に伴う売上債権、棚卸資産の増加により運転資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上が209億1千万円あったこと等により、109億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入もありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出等により、91億4千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により35億6千万円の収入となりました。

以上のほか、為替変動による現金及び現金同等物に係る換算差額12億5千万円の減少もあり、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ43億9千万円増加し、472億円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.5%	47.8%	54.1%	53.1%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	31.2%	28.7%	40.8%	33.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.9年	—	0.9年	0.8年	2.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.6	—	36.0	44.7	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり22円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金24円とし、中間配当金12円、期末配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・ 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・ 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

外部環境の構造的・質的な変化が急速に進行する中、これら将来の目指す姿を実現するには当社グループが、事業構造と事業運営の両面で、確実に進化していくことが必要となります。これを踏まえ、2009年4月からの3ヵ年を対象に中期経営計画「“CHANGE” 11」を策定いたしました。数値目標につきましては、米国の金融危機に端を発した世界同時不況後の経済環境の見通しが極めて不透明な状況下での策定となり、「“CHANGE” 11」の最終年度である2011年度（2012年3月期）において連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円を掲げましたが、当期（2011年3月期）におきまして、連結営業利益187億円と1年前倒しで達成いたしました。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される「連結営業利益」を引き続き最も重視してまいります。そして、「“CHANGE” 11」の基本戦略を「事業と運営の質の向上」と定め、下記の重点施策を推進いたします。

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- ③ 研究・開発・製造機能の強化
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ リスクマネジメントの強化
- ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

(3) 会社の対処すべき課題

[事業環境の変化への対応]

当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応し、持続的な企業価値の向上を目指すため、将来性の観点から「選択と集中」を進めております。まず既存事業においては、事業基盤が弱く環境変化の影響が著しい事業は、事業撤退を含む取り組みの見直しを行い、新規投資については、投資時期や規模等に関して、厳しく内容の精査を行っております。また、棚卸資産の販売可能性の検討や債権回収・保全に重点を置いた事業リスク管理を強化しております。

[中期経営計画「“CHANGE” 11」における全社戦略の実践]

当社グループは、2009年4月から3ヵ年にわたる中期経営計画「“CHANGE” 11」をスタートしました。「“CHANGE” 11」の基本戦略である「事業と運営の質の向上」を常に踏まえ、以下の重点施策に取り組んでおります。

①事業の選択と集中

技術革新と事業環境の変化の大きな流れの中で、戦略に合わない事業や事業基盤が弱く環境変化の影響を受けやすい事業の撤退を含む取り組みの見直しを行う一方、成長が望める分野や事業に関しては、社内協業の推進や積極的な経営資源の集中を行ってまいります。重点分野は自動車分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野としております。

当期では、北米自動車市場の深耕を図るため、キョーラク(株)とアメリカのインディアナ州に自動車内装用ブロー成型樹脂部品・製品の製造販売を行う合弁会社を設立し、量産を開始しました。また、トータル感熱事業の構築を目指し、感熱紙に使用される特殊色素“カラーフォーマー”の事業譲渡を受け、アメリカおよび国内の製造関連会社を子会社化しました。

②環境・エネルギー関連技術の取り組み

地球規模での環境問題・エネルギー問題に対し、環境保全や資源循環型社会に向けた社会的ニーズが国内外において高まる中、これらに貢献していくためにグループとしてグローバルに技術革新を先取りし、新規ビジネスの構築を図ります。

当期では、エネルギー関連事業拡大に向け、リチウムイオン電池関連ビジネスを集約し、素材からアプリケーションまでを一貫してフォローできる体制構築を目指すため、エナジーデバイス室を新設しました。また、2009年に子会社化したリチウムバッテリーモジュールの開発を行う(株)キャプテックスは、量産化に向けて愛知県岡崎市に新工場の建設を決定いたしました。なお、(株)キャプテックスは、経済産業省の平成22年度「低炭素型雇用創出産業立地推奨事業」に採択され、補助金を受給する予定です。

③研究・開発・製造機能の強化

当社グループとして、より高い付加価値を顧客に提供するために研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図り、ナガセ独自の付加価値ビジネスの比率を高めることに努めます。

当期では、当社の子会社であるナガセケムテックス(株)が、エポキシ樹脂事業において、携帯機器関連部品、半導体用液状成形材、太陽電池関連材料の国内外での需要増加に対応するため播磨事業所に新生産棟の建設を決定、また、酵素事業において、放線菌の特徴を利用した酵素、リン脂質等の独自製品を充実・拡大するため、福知山事業所に新生産棟の建設を決定いたしました。

④グローバル化の推進

当社グループにおける海外売上比率が増加する中で、事業戦略と地域戦略のバランスを取り、最適な運営を目指しながらグローバル化を推進いたします。アジア地域については、ビジネスの基盤の更なる強化を図り、欧米については、既存のビジネス体制の再構築を図ります。また今後、化学工業の発展が見込まれる中東地域にも注力いたします。

当期では、中国国内での樹脂製品の製造委託需要増加に対応すべく、江蘇省常州市に高性能合成樹脂および中間体の受託生産事業を行う合弁会社を設立しました。また、今後自動車業界を中心に市場の伸びが期待できるメキシコにおいて現地法人を設立したほか、自動車向けフレームラミネートおよびウレタンの製造販売を行う合弁会社の設立を行いました。

⑤リスクマネジメントの強化

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々なリスクを総合的に把握・管理し、低減するために、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況のもと、コンプライアンス体制の強化、生産・品質管理体制の強化、事業リスク管理、内部統制の徹底を図ります。

当期では、海外での化学品法令への対応を進めるために、海外現地法人の安全貿易管理体制の整備を図りました。また、社内および関係会社に対して輸出管理講習会実施などの啓蒙活動を継続的に実施いたしました。

⑥ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

多様な能力や個性が最大限発揮でき、個人の多様な価値観やライフスタイルを尊重できる企業風土や文化を形成するために、支援体制や制度等の組織改革を行うなど、職場環境の整備を推進していきます。

当期では、大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、次世代認定マークの「くるみん」を取得しました。また、ノー残業デーや社内向け講習会実施など、引き続きダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援を継続してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,807	47,202
受取手形及び売掛金	186,985	186,113
商品及び製品	28,456	34,033
仕掛品	566	531
原材料及び貯蔵品	2,029	2,150
繰延税金資産	2,825	2,582
その他	6,055	5,881
貸倒引当金	△1,951	△1,191
流動資産合計	267,775	277,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,427	40,258
減価償却累計額	△19,970	△22,099
建物及び構築物 (純額)	18,456	18,158
機械装置及び運搬具	29,095	31,203
減価償却累計額	△21,697	△24,326
機械装置及び運搬具 (純額)	7,398	6,876
土地	11,692	11,747
その他	15,016	15,601
減価償却累計額	△12,241	△12,468
その他 (純額)	2,775	3,133
有形固定資産合計	40,322	39,916
無形固定資産	2,522	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	53,688	50,726
長期貸付金	51	599
繰延税金資産	968	1,046
その他	3,143	2,661
貸倒引当金	△384	△592
投資その他の資産合計	57,468	54,441
固定資産合計	100,313	98,032
資産合計	368,088	375,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,643	101,679
短期借入金	10,412	16,138
未払法人税等	1,992	3,947
繰延税金負債	21	38
賞与引当金	2,814	3,342
役員賞与引当金	160	212
その他	13,068	13,157
流動負債合計	137,114	138,517
固定負債		
長期借入金	11,104	10,555
繰延税金負債	9,498	8,810
退職給付引当金	6,815	7,295
その他	802	841
固定負債合計	28,221	27,502
負債合計	165,335	166,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,041
利益剰余金	171,286	181,665
自己株式	△5,427	△5,460
株主資本合計	185,599	195,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,961	13,188
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	△5,225	△7,610
その他の包括利益累計額合計	9,744	5,570
新株予約権	235	235
少数株主持分	7,173	7,564
純資産合計	202,753	209,316
負債純資産合計	368,088	375,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	603,949	660,213
売上原価	538,534	587,204
売上総利益	65,415	73,008
販売費及び一般管理費	52,286	54,276
営業利益	13,128	18,732
営業外収益		
受取利息	258	224
受取配当金	738	1,157
持分法による投資利益	291	300
その他	1,268	1,199
営業外収益合計	2,557	2,881
営業外費用		
支払利息	608	568
その他	364	420
営業外費用合計	973	988
経常利益	14,712	20,625
特別利益		
投資有価証券売却益	165	1,190
固定資産処分益	20	526
貸倒引当金戻入額	—	282
その他	—	20
特別利益合計	186	2,020
特別損失		
固定資産廃棄損	167	217
投資有価証券評価損	706	260
関係会社貸倒引当金繰入額	—	699
特別退職金	174	—
減損損失	102	50
その他	214	500
特別損失合計	1,364	1,727
税金等調整前当期純利益	13,534	20,918
法人税、住民税及び事業税	4,103	7,005
法人税等調整額	1,505	280
法人税等合計	5,608	7,285
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,632
少数株主利益	387	809
当期純利益	7,537	12,823

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,780
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	—	△2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△110
その他の包括利益合計	—	※2 △4,441
包括利益	—	※1 9,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,648
少数株主に係る包括利益	—	542

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
前期末残高	10,040	10,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,040	10,041
利益剰余金		
前期末残高	168,257	171,286
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,572	△137
合併による増加	—	58
当期変動額合計	3,029	10,379
当期末残高	171,286	181,665
自己株式		
前期末残高	△5,385	△5,427
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	8	—
当期変動額合計	△41	△33
当期末残高	△5,427	△5,460
株主資本合計		
前期末残高	182,611	185,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,564	△137
合併による増加	—	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	2,988	10,346
当期末残高	185,599	195,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,939	14,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,021	△1,773
当期変動額合計	7,021	△1,773
当期末残高	14,961	13,188
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△16
当期変動額合計	△56	△16
当期末残高	8	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,016	△5,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	△2,384
当期変動額合計	790	△2,384
当期末残高	△5,225	△7,610
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,987	9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,756	△4,174
当期変動額合計	7,756	△4,174
当期末残高	9,744	5,570
新株予約権		
前期末残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
少数株主持分		
前期末残高	7,096	7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	390
当期変動額合計	77	390
当期末残高	7,173	7,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	191,931	202,753
当期変動額		
剰余金の配当	△1,928	△2,313
当期純利益	7,537	12,823
自己株式の取得	△50	△33
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△6	△51
持分法の適用範囲の変動	△2,564	△137
合併による増加	—	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,833	△3,783
当期変動額合計	10,822	6,562
当期末残高	202,753	209,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,534	20,918
減価償却費	5,976	6,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,733	△2,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,400	△6,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,129	△4,273
その他	3,321	706
小計	30,628	14,994
利息及び配当金の受取額	1,196	1,596
利息の支払額	△623	△563
法人税等の支払額	△3,326	△5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,875	10,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△5,708
投資有価証券の取得による支出	△3,333	△1,588
投資有価証券の売却による収入	1,059	2,082
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△229	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△672	△1,825
その他	275	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,438	△9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,657	6,114
配当金の支払額	△1,928	△2,313
その他	△166	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,753	3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△1,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,664	4,161
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	42,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	204
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	42,807	47,202

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

1) 連結子会社数	51社
(新規)	2社
2) 持分法適用会社数	9社
(新規)	1社
(除外)	2社

(会計方針の変更)

- 1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金前当期純利益に与える影響はありません。
- 2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- 3) 企業結合に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	15,294百万円
	少数株主に係る包括利益	460
	計	15,755
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,956百万円
	繰延ヘッジ損益	△54
	為替換算調整勘定	810
	持分法適用会社に対する持分相当額	117
	計	7,829

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取り扱う商品についての国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・対象業界別のセグメントから構成されており、「化成品」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」を報告セグメントとしております。

「化成品」はさまざまな化成品を幅広い業界に対して販売を行っており、主な商品は染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料等であります。

「合成樹脂」は、自動車及び自動車部品、家電・OA機器、住設関連業界等に対して販売を行っており、主な商品は熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機等であります。

「電子」は、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して販売を行っており、主な商品はLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等であります。

「ライフサイエンス」は、医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品の販売、化粧品・健康食品・美容食品の販売、ならびに放射線測定サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	237,124	192,569	117,591	55,542	602,828	1,121	603,949	—	—	603,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	219	159	17	397	4,193	4,590	—	△4,590	—
計	237,126	192,788	117,751	55,559	603,225	5,314	608,540	—	△4,590	603,949
セグメント利益 又は損失(△)	7,838	3,093	3,488	1,559	15,978	10	15,989	△3,198	336	13,128
セグメント資産	103,017	91,972	60,866	31,889	287,746	7,815	295,561	100,131	△27,604	368,088
その他の項目										
減価償却費	425	745	2,178	805	4,153	331	4,485	1,490	—	5,976
のれんの償却額	7	—	123	—	130	—	130	—	—	130
のれんの未償却残高	8	—	103	—	112	—	112	—	△3	109
持分法適用会社への投 資額	959	705	114	1,428	3,208	1,613	4,821	—	—	4,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299	796	3,738	185	5,020	1,387	6,407	859	—	7,266

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	253,290	222,100	133,640	50,247	659,279	934	660,213	—	—	660,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	2,676	544	514	6,050	5,461	11,512	—	△11,512	—
計	255,605	224,777	134,185	50,762	665,330	6,395	671,725	—	△11,512	660,213
セグメント利益 又は損失 (△)	8,783	4,767	6,137	956	20,645	13	20,659	△2,685	758	18,732
セグメント資産	107,296	100,265	60,127	30,136	297,826	7,371	305,198	101,437	△31,299	375,336
その他の項目										
減価償却費	467	586	2,703	650	4,409	398	4,807	1,579	—	6,387
のれんの償却額	7	—	103	—	110	—	110	—	—	110
のれんの未償却残高	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1
持分法適用会社への投 資額	99	786	74	1,534	2,495	1,669	4,164	—	—	4,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	1,014	2,167	262	3,843	47	3,891	3,321	—	7,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用基準」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
360,382	106,972	136,595	603,949

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
37,806	2,516	40,322

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
389,379	112,631	158,202	660,213

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,627	3,289	39,916

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	79	6	—	4	—	—	12	102

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	50	50

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519.61円	1株当たり純資産額	1,568.04円
1株当たり当期純利益	58.64円	1株当たり当期純利益	99.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,537	12,823
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,537	12,823
普通株式の期中平均株式数(株)	128,553,733	128,535,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数(個)	2,324	1,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

平成23年3月期 決算概要 (連結)

【海外売上高】

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)	
海外売上高	270,833	41.0	243,567	40.3	27,265
北東アジア	159,485	24.1	144,860	24.0	14,625
東南アジア	77,144	11.7	67,715	11.2	9,428
北米	18,974	2.9	16,018	2.6	2,956
欧州・他	15,229	2.3	14,973	2.5	255

(注)
1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北東アジア・・・台湾、中国
(2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ
(3) 北米・・・米国
(4) 欧州・他・・・ドイツ

【損益の状況】

(単位：百万円)

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額	
			金額	増減率
売上高	660,213	603,949	56,263	+ 9.3%
化成品	253,290	237,124	16,165	
合成樹脂	222,100	192,569	29,530	
電子	133,640	117,591	16,049	
ライフサイエンス	50,247	55,542	△ 5,294	
その他	934	1,121	△ 186	
売上総利益 (利益率)	73,008 (11.1%)	65,415 (10.8%)	7,593	+ 11.6%
販売費及び一般管理費	54,276	52,286	1,989	
販売費	8,475	7,494	980	
人件費	24,128	24,327	△ 198	
減価償却費	2,623	2,427	196	
その他	19,048	18,037	1,011	
営業利益	18,732	13,128	5,604	+ 42.7%
金融収支	813	388	425	
受取利息	224	258	△ 34	
受取配当金	1,157	738	418	
支払利息	568	608	△ 40	
その他営業外損益	1,079	1,195	△ 116	
経常利益	20,625	14,712	5,912	+ 40.2%
特別利益	2,020	186	1,834	
特別損失	1,727	1,364	362	
法人税等	7,285	5,608	1,677	
少数株主利益	809	387	421	
当期純利益	12,823	7,537	5,285	+ 70.1%

概要
<p>【売上高】 化成品：国内販売は需要が堅調に推移し、東南アジアでも大幅に増加。機能化学品、色材、スペシャリティケミカルの全事業で売上増加。 合成樹脂：樹脂原材料・成形機を中心に中国向け輸出が増加。自動車関連は日本・北東アジア・東南アジアで好調を維持。 電子：液晶、半導体、タッチパネル、スマートフォンなどの需要増により好調に推移。日本・北東アジア・欧米で増加。 ライフサイエンス：医薬品原料・中間体関連および農業原料事業が減少。</p>
<p>【売上総利益】 売上増により化成品・合成樹脂・電子で増加。</p>
<p>【販売費及び一般管理費】 ・販売費 (+980)：単体の輸出諸掛の増加 (+584) ・その他 (+1,011)：旅費 (+466)、従業員賞与引当金繰入額 (+424)</p>
<p>【営業利益】 化成品・合成樹脂・電子で増益。ライフサイエンスは減益。</p>
<p>【特別利益】 ・投資有価証券売却益 1,190 ・固定資産売却益 526 ・貸倒引当金戻入益 282</p>
<p>【特別損失】 ・関係会社貸倒損失引当金繰入 699 ・投資有価証券評価損 260</p>

【資産・負債の状況】

(単位：百万円)

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額
流動資産	277,304	267,775	9,688
固定資産	98,032	100,313	△ 2,440
有形・無形固定資産	43,590	42,845	745
投資その他の資産	54,441	57,468	△ 3,186
総資産	375,336	368,088	7,247
流動負債	138,517	137,114	1,403
短期借入金	16,138	10,412	5,725
その他	122,378	126,701	△ 4,322
固定負債	27,502	28,221	△ 718
長期借入金	10,555	11,104	△ 548
その他	16,947	17,116	△ 169
負債合計	166,020	165,335	684
有利子負債	27,125	21,886	5,238
株主資本	195,946	185,599	10,346
その他の包括利益累計額	5,570	9,744	△ 4,174
新株予約権	235	235	—
少数株主持分	7,564	7,173	390
純資産合計	209,316	202,753	6,562
自己資本比率	53.7%	53.1%	

概要
<p>【流動資産】 売上の増加に伴う在庫の増加</p>
<p>【固定資産】 ・無形固定資産 (+1,151)：主に単体でのソフトウェア仮勘定の増加 (+1,054) ・投資有価証券 (△2,962)：投資有価証券の減少、時価評価の影響</p>
<p>【流動負債】 ・短期借入金：単体 (+2,280) および海外 (+3,764) で増加 ・その他：買掛金の減少 (△7,101)</p>
<p>【固定負債】 ・長期借入金：主に単体の影響 (△611) ・繰延税金負債 (8,810)：主に有価証券評価差額に対するもの</p>
<p>【純資産】 ・当期純利益の増加による利益剰余金の増加 (+12,823) ・その他有価証券評価差額金の減少 (△1,773)</p>

注) 文章中の () 内の数値は増減額

業績推移および平成24年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

	平成20年3月 実績	平成21年3月 実績	平成22年3月 実績	平成23年3月 実績	平成24年3月 予想	前年比
売上高	764,755	715,238	603,949	660,213	660,000	100.0%
化成品	267,836	263,114	237,124	253,290	270,000	106.6%
合成樹脂	274,660	255,859	192,569	222,100	215,000	96.8%
電子	163,833	135,773	117,591	133,640	124,000	92.8%
ライフサイエンス	56,489	58,905	55,542	50,247	50,000	99.5%
その他	1,934	1,585	1,121	934	1,000	107.1%
売上総利益	80,506	71,527	65,415	73,008	73,500	100.7%
同上利益率	(10.5%)	(10.0%)	(10.8%)	(11.1%)	(11.1%)	
営業利益	23,063	12,522	13,128	18,732	18,000	96.1%
同上利益率	(3.0%)	(1.8%)	(2.2%)	(2.8%)	(2.7%)	
経常利益	24,823	13,052	14,712	20,625	19,000	92.1%
同上利益率	(3.2%)	(1.8%)	(2.4%)	(3.1%)	(2.9%)	
当期純利益	10,005	5,808	7,537	12,823	12,000	93.6%
同上利益率	(1.3%)	(0.8%)	(1.2%)	(1.9%)	(1.8%)	
総資産	419,869	340,968	368,088	375,336		
自己資本	200,554	184,599	195,344	201,516		
自己資本比率	47.8%	54.1%	53.1%	53.7%		
ROE(自己資本利益率)	4.9%	3.0%	4.0%	6.5%		
ROA(総資産利益率)	2.4%	1.5%	2.1%	3.4%		
1株当たり当期純利益(円)	77.86	45.17	58.64	99.76	93.37	93.6%
負債倍率(倍)	0.05	0.03	—	—		
連結対象会社数	62	62	59	60	64	
連結子会社	51	51	49	51	54	
持分法適用会社	11	11	10	9	10	

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

注3：次期より、従来「電子」セグメントとしていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを、より一層のシナジーの創出を狙いとして「化成品」セグメントに区分変更いたします。次期におけるセグメント別の見通しの「化成品」および「電子」は区分変更後の数値であり、当期における当該ビジネスの売上高は120億円であります。

連結対象会社の状況

【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度			
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結	国内	19	3	22	19	3	22
	海外	25	4	29	22	5	27
持分法	国内	6	1	7	4	3	7
	海外	2	0	2	0	3	3
構成比(%)		87%	13%	100%	76%	24%	100%

ー主な黒字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス(株)	ポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	東拓工業(株)	合成樹脂製品等の製造販売
海外連結	長瀬(香港)有限公司	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	日本ヴォバック(株)	倉庫業・貨物自動車運送業および貨物運送取扱事業

ー主な赤字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置および付帯設備の製造、販売および保守
	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売
海外連結	長瀬国際電子有限公司	日本国外における電子関連生産事業の管理・運営
	Sofix Corp.	感圧、感熱色素の製造
持分法	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業

【連結従業員数】

(単位：人)

単体	当連結会計年度末			単体	増減		
	連結	持分法	合計		連結	持分法	合計
963	3,730	1,128	5,821	△ 31	255	60	284

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。